

第1回宇宙開發委員會（定例会議）議事

1. 日 時 昭和47年1月19日
午後2時～4時
2. 場 所 宇宙開發委員會會議室
3. 議 題 (1) 昭和47年度宇宙開發關係政府予算案報告
4. 配布資料
委 / 一 / 第23回宇宙開發委員會（定例会議）議事要旨
/ 一 2 昭和47年度宇宙開發關係政府予算案總括表

第23回宇宙開発委員会定例会議議事要旨

1. 日時 昭和46年12月22日(水)
午後2時~4時
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題 (1) 宇宙開発委員会技術部会報告について
(2) 昭和46年度1~2月期ロケット打上げ
実験計画について
(3) 第26回国連総会報告
4. 資料
 - 23-1 第21回宇宙開発委員会定例会議議事要旨
 - 23-2 第22回宇宙開発委員会会議(臨時)議事要旨
 - 23-3 第20回宇宙開発委員会定例会議議事要旨の訂正
案
 - 23-4 宇宙開発委員会技術部会報告
 - 23-5 第4回ロケット打上げ実験報告書(宇宙開発事業団)
 - 23-6 打上げ実験用ロケットノートNo.5(宇宙開発事業団)
 - 23-7 第5回ロケット打上げ実験計画書(宇宙開発事業団)
 - 23-8 SESノート(No.50、051:K-16364~371)
(東京大学宇宙航空研究所)
 - 23-9 第26回国連総会における宇宙関係決議について
 - 23-10 昭和46年度1~2月期ロケット打上げ
実験計画一覧表

5. 出席者

宇宙開発委員会委員

”
”
”

山 県 昌 夫
綱 島 毅
吉 識 雅 夫
八 藤 東 禧

関係省庁職員等

科学技術庁研究調整局長
” 宇宙開発参事官
文部省大学学術局審議官

通商産業省重工業局次長

気象庁総務部長

海上保安庁総務部長

郵政省電波監理局審議官

建設大臣官房技術参事官

東京大学宇宙航空研究所

宇宙開発事業団システム計画部長

宇宙開発事業団打上げ管制準備室
総括開発部員

千 葉 博
市 瀬 輝 雄
犬 丸 直
(代理:鈴木)
和 田 敏 信
(代理:石本)
上 平 輝 雄
(代理:気賀沢)
堤 毅
(代理:我如古)
太 原 幹 夫
(代理:佐藤)
増 岡 康 治
(代理:入沢)
秋 元 春 雄
高 瀬 修
前 山 勝 則
黒 田 泰 弘

榊 博

6. 議事要旨

(1) 前回および前々回議事要旨について

第20回会議議事要旨の修正案および第21回、第22回会議の議事要旨が承認された。

(2) 技術部会報告について

佐貫亦男技術部会第一分科会長から第18回宇宙開発委員会で技術部会に審議付託された「昭和46年8~9月期ロケット打上げ実験の評価について」の技術部会報告について説明があつた。

八藤：L-4S0の配線切断に関し、パッケージエンジニアリングおよびそのエンジニアの養成が必要であると述べられたが、宇宙開発以外の海洋技術等にも似たような問題があるのか。

佐貫：宇宙関係技術では特に必要なものではないかと思われる。一般的には、そのような技術が将来必要になつていくという傾向にある。

(3) 昭和46年度1~2月期ロケット打上げ実験計画について

イ 宇宙開発事業団関係

黒田泰弘システム計画部長および榊博 打上げ管制準備室総括部員からJOR型ロケット7号機等の打上げ計画について説明があつたのち、質疑応答が行なわれた。

網島：MT/35P型ロケットは、JOR-7号機打上げのための予備実験機か、それともNロケット打上げのためのものか

黒田：後者である。

網島：MT/35P型ロケットは、気象データの取得を目的としたロケットであるが、そのためには、恒常的な打上げが好ましいのではないか。

黒田：そのとおりであるが現実には恒常的な打上げは困難である。

吉議：気象庁の気象観測との相互連絡をとりながらの観測が必要ではないか。
資料を考慮しながら様々な変化にみあ、データを取得して

黒田：出来る限り十分な連絡をとるよう努力している。

ロ 東京大学宇宙航空研究所関係

今回は、宇宙開発委員会の所掌に属するロケットの打上げはなく、観測ロケット関係のみであるので、これについて事務局から簡単な説明があつた。

(4) 第26回国連総会について

事務局から第26回国連総会の議事概要について報告と説明があつたのち質疑応答が行なわれた。

網島：日本としては損害賠償協定を今後どのように取り扱うことになるか。

事務局：署名時に総会決議で言及されている仲裁委員会の決定を拘束力のあるものとして理解するという宣言をするかしない

かという問題がある。また、2～3年以内にこれに加盟し国会に承認を求める可能性もあり、国内措置が必要かどうか等今後検討を進めたいと考えている。

山県：ソ連から提案された月条約について、国連総会ではどのような反響がみられたか。

事務局：各国とも、提案主旨がどこにあるのか理解に苦しんでいるように思われる。

網島：先に、国連で採択されている「救助返還協定」は現在どうなっているか。

事務局：既に発効しているが、日本としては、賠償協定とのパッケージと考えており未だ署名していない。

昭和47年1月12日
 ① 国庫債務負担行為
 (単位 千円)

昭和47年度宇宙関係政府予算案総括表

省 庁	昭和46年度			昭和47年度			備 考
	宇宙開発関係予 算額 (注1)	その他の宇宙関 係予算額(注2)	合 計	宇宙開発関係予 算額 (注1)	その他の宇宙関 係予算額(注2)	合 計	
科学技術庁	⑧ 8,181,690	-	⑧ 8,181,690	⑧ 14,211,240	-	⑧ 14,211,240	47年度以降歳出
	11,663,268	-	11,663,268	⑤ 19,811,082	-	19,811,082	
文 部 省	⑧ 917,760	-	⑧ 917,760	⑧ 778,541	-	⑧ 778,541	47年度以降歳出
	1,401,915	1,483,309	2,885,224	⑦ 1,897,957	1,370,360	3,268,317	
通商産業省	124,000	-	124,000	⑥ 98,000	-	98,000	
運 輸 省	169,431	146,100	315,531	⑧ 220,902	⑧ 274,200	⑧ 274,200	47年度以降歳出
					238,745	459,647	
郵 政 省	⑧ 160,000	⑧ 109,200	⑧ 269,200	-	⑧ 189,180	⑧ 189,180	48年度歳出
	110,000	340,812	450,812	⑩ 173,000	257,961	430,961	
建 設 省	-	123,68	123,68	-	13,535	13,535	
総 計	⑧ 9,259,450	⑧ 109,200	⑧ 9,368,650	⑧ 14,989,781	⑧ 463,380	⑧ 15,453,161	
	13,468,614	1,982,589	15,451,203	③ 22,200,941	④ 1,880,601	② 24,081,542	

(注1) 宇宙開発関係予算：宇宙開発委員会が見積りを行なう予算である

(注2) その他の宇宙関係予算：宇宙開発関係予算以外の宇宙関係予算である

①
② 55.8%増

昭和47年度宇宙開発関係（宇宙開発委員会が見積りを行なうもの）政府予算案の概要

（単位 千円）

省 庁	担当機関	事 項	昭和46年度 予 算 額	昭和47年度 予 算 額	要 旨	昭和47年度 予 算 額	昭和46年度 予 算 額
科 学 技 術 庁	研究調整局	宇宙開発委員会に必要な経費	24.627	30.217	宇宙開発委員会運営費等 特別調査費 ^⑬ 長期ビジョン	26.995	(24.627)
		一般行政に必要な経費	16.060	17.380	宇宙開発推進事務 国際協力の強化 ^⑭ 日米	5.736	(5.736)
		宇宙開発普及啓発			宇宙開発普及啓発	6.99	(2.69)
		実用衛星開発計画 ^⑮ の調査委託			実用衛星開発計画 ^⑮ の調査委託	10.055	(10.055)
		宇宙開発関係者の海外派遣 ^⑯			宇宙開発関係者の海外派遣 ^⑯	19.090	(0)
	科学技術者の資質向上に必要な経費	9.594	18.896	宇宙開発関係者の海外派遣 ^⑯	18.896	(9.594)	
		種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	196.465	245.000	種子島周辺漁業対策事業費補助金 ^⑰	245.000	(196.465)
		小 計	246.746	329.693			
	航空宇宙 技術研究所	航空宇宙技術研究所に必要な経費	⑳396.000 94.2522	1.213.389 28%増 ⑲ 継続	液酸ロケットエンジンの研究 誘導用センサ系高精度化の研究 固体ロケット燃焼中断の研究 スピン燃焼の研究	56.730 16.740 25.900 15.970	(41.000) (13.000) (17.400) (13.900)

省庁	担当機関	事 項	昭和46年度 予 算 額	昭和47年度 予 算 額	要 旨	昭和47年度 予 算 額	昭和46年度 予 算 額
					ロケットエンジン高空性能試験設備	400,000	(500,000)
				(20) 昭和47年度	データ処理設備	67,900	(0)
					電子計算機借料等特定装置運営	329,086	(179,603)
					角田支所運営その他	299,451	(債) 396,000 173,299
宇宙開発事 業団	宇宙開発事業団出資及び助成 に必要経費	(債) 7,785,690 10,474,000	(債) 14,211,240 18,268,000	(21) (22) 74%増 (23) 106%増	主な歳入 政府出資金 政府補助金 事業外収入等 主な歳出 ロケット開発経費 人工衛星開発経費 ロケット打上げ実験および種子島 宇宙センター建設費 人工衛星追跡管制費 試験管制センター施設建設費	(債) 14,211,240 16,825,000 1,443,000 472,836 (債) 6,401,070 10,179,752 (債) 1,564,762 (債) 5,995,770 2,357,127 331,287 (債) 1,814,400 1,739,839	(債) 7,785,690 9,427,000 (1,047,000) (151,014) (債) 4,340,370 5,997,534 (債) 1,761,400 410,752 (債) 310,730 1,019,153 (142,090) (債) 1,373,190 1,383,747
				(26) Vの内訳は4V2-16 (27) 人工衛星			

省庁	担当機関	事 項	昭和46年度 予 算 額	昭和47年度 予 算 額	要 旨	昭和47年度 予 算 額	昭和46年度 予 算 額
					その他の事業運営費等	1,123,133	(623,575)
					一般管理費等	1,444,936	(1,048,163)
		計	⑧ 8,181,690 11,663,268	⑧ 14,211,240 19,811,082			
文 部 省	東京大学宇 宙航空研究 所	特別事業等に必要な経費	⑧ 917,760 1,401,915	⑧ 778,541 1,897,957	科学衛星研究経費	⑧ 778,541	(451,350)
					Mロケット開発経費	1,031,473	(866,725)
		計	⑧ 917,760 1,401,915	⑧ 778,541 1,897,957		866,484	(466,410) 535,190
通 商 産 業 省	工業技術院	試験研究所の特別研究等に必要な経費	124,000	98,000	宇宙開発関連機械技術に関する研究 (機械技術研究所)	28,000	(31,000)
					宇宙電子技術に関する研究 (電子技術総合研究所)	55,000	(74,000)
		計	124,000	98,000	人工衛星軌道解析用スーパーシュミ ットカメラの試作研究 (大阪工業技術試験所)	15,000	(19,000)

28 ← 45C-2
M-43-4
M-3C-11
341473
M-43-4
M-3C-11

省庁	担当機関	事項	昭和46年度 予算額	昭和47年度 予算額	要旨	昭和47年度 予算額	昭和46年度 予算額
運輸省	気象研究所	気象衛星の研究開発に必要な経費	150,063	200,063	気象衛星の研究開発 ② 22707 ケイビ ソフトウェア 塔取機器	200,063	(150,063)
	電子航法研究所	電子航法研究所に必要な経費	19,368	20,839	衛星航法システムに関する研究	20,839	(19,368)
	計		169,431	220,902			
郵政省	電波研究所	電波研究所の運営に必要な経費	④ 160,000		ミリ波中継器の試作研究	160,000	(④ 160,000)
			110,000	173,000	③ ④ ミリ波衛星搭載用アンテナの研究 ECシビ用	13,000	(0)
	計		④ 160,000 110,000	173,000			
合計			④ 9,259,450 13,468,614	④ 14,989,781 22,200,941			

注： この他科学技術庁の特別研究促進調整費から(未定)円が宇宙開発関係充当分として支出される。

昭和47年度その他の宇宙関係（宇宙開発関係以外のもの）政府予算案の概要

31

(単位 千円)

省庁	担当機関	事項	昭和46年度 予算額	昭和47年度 予算額	要旨	昭和47年度 予算額	昭和46年度 予算額
文 部 省	東京大学宇 宙航空研究 所	特別事業等に必要経費	1,483,309	1,370,360	一般ロケット観測 太陽活動期国際観測年観測 飛しょう経費 共通経費 国際宇宙観測共同事業経費	655,262 0 74,145 615,918 25,035	(676,110) (152,538) (82,427) (546,410) (25,824)
		計	1,483,309	1,370,360			
運 輸 省	気 象 庁	一般観測予報業務に必要な経費	2,136	(債) 274,200	軌道衛星気象資料の利用業務および 受信施設の整備	(債) 274,200 114,386	(2,136)
		高層気象観測業務に必要な経費	139,735	117,194	気象ロケット観測業務	117,194	(139,735)
		電子航法研 究所	電子航法研究所に必要な経費	4,229	7,165	衛星航法用利用者装置の研究	7,165
	計	146,100	(債) 274,200 238,745				
郵 政 省	電波研究所	電波研究所の運営に必要な経費	112,816	143,993	宇宙通信の実験研究	143,993	(112,816)
		衛星管制施設の整備に必要な経費	(債) 109,200 227,996	(債) 189,180 109,200	衛星管制施設の整備 227,996	(債) 189,180 109,200	(債) 109,200 (227,996)

省庁	担当機関	事 項	昭和46年度 予 算 額	昭和47年度 予 算 額	要 旨	昭和47年度 予 算 額	昭和46年度 予 算 額
郵 政 省	電波研究所	衛星管制施設の維持運用に必 要な経費	0	4,768	衛星管制施設の維持運用	4,768	(0)
	計		④ 109,200 340,812	④ 189,180 257,961			
建 設 省	国土地理院	測地基準点測量に必要な経費	12,368	13,535	人工衛星観測・その他	13,535	(12,368)
	計		12,368	13,535			
合 計			④ 109,200 1,982,589	④ 463,380 1,880,601			